

## 東京の将来に向けた要望

～少子化対策による東京の基礎力強化と生産性・持続性向上を目指して～

2024年11月12日

東京商工会議所

### **基本的な考え方**

#### **日本経済は復活に向けたラストチャンス**

日本経済は「失われた30年」を経て、停滞から成長への転換点を迎えている。1人あたり名目GDPが2000年の世界2位から2023年には34位まで後退する等、国際的な地位やプレゼンス、競争力の低下が続いていたが、今こそ長引く潜在成長率の低迷から脱却する時である。さらなる労働供給の減少が見込まれるなか、潜在成長率の構成要素である労働投入・資本投入・全要素生産性（TFP）全てにわたって、これらを引き上げるために必要な施策を打つ必要がある。特に、生産年齢人口の減少対策等による労働投入の増加や社会経済活動の持続性向上、都市の集積の活用によりデジタル化・データエコノミーのメリットを最大化する生産性向上が急務である。

#### **少子化対策による都市の基礎力強化**

生産年齢人口の現状と今後を考えると、少子化対策による出生数の増加、および外国人の受け入れ議論の深化が必要である。出生数の増加に向けては、個人の自由な意思を尊重しつつ、結婚・出産・働き方の各フェーズにおいて当事者である東京の若者が真に必要なとしている施策を行うことが何よりも重要である。結婚や出産を希望する若者が多い状況下、希望の実現を妨げているハードルや障壁を解消できさえすれば、出生数を増加に転じさせる展望が開ける。そのためには、出会いや経済面、仕事との両立等における都・国・企業が一体となった支援が重要である。

それら具体的な支援とあわせ、社会全体の変容を促すことも肝要である。現行の社会システムでは若者の声は吸い上げづらい。若者が望む社会を実現するために、日本で最も若者が集まる東京都は現状に一石を投じる責任を有する。また、合計特殊出生率の低い東京が少子化の原因であるとする言説に対しては毅然と反論し、正しい認識を周知啓発することで、日本全体でこの危機を乗り越える必要がある。さらに、生産年齢人口の増減議論においては外国人の流出入の観点は避けられない。まずは社会全体で少子化対策に取り組みながらも、外国人の受け入れに関する議論をより深めるべきタイミングにあると考える。

#### **生産性向上のため東京の集積性・多様性を最大限活用**

人・知・企業・産業・データの集積を活用した東京の生産性向上こそが、日本の潜在成長率を引き上げ、日本復活の狼煙となる。デジタル時代の人口減少社会においては、一顧客との取引頻度を増加させ、回転を高めてデータを蓄積し、データを活用することで付加価値を高めて価格向上に繋げることが重要である。多くの人々が法の支配のもとで安全に暮らし、ものづくりとサービス両面に強い基盤を持ち、さらに大学や研究機関等も集積する東京は、デジタル時代の国際競争において優位に立ち得る。このような東京の優位性は

日本経済全体にとっても重要であり、東京において、企業間・産学官金連携や DX 推進に加え、行政データのオープン化を加速し、民間データと掛け合わせ、イノベーションを創出することで生産性の高い事業への新陳代謝を促し、わが国産業全体の生産性を向上させる施策が求められる。高い集積性を有する東京と、大きな可能性を有する地方がそれぞれの役割を果たすことにより、わが国産業全体の生産性が高められる。

### 「産業」「人材」「都市」の生産性・持続性の向上を東京から実践

「産業の生産性」では、大企業・中小企業・スタートアップのバリューチェーン確立のもと、イノベーションによる付加価値創出、適正価格・賃金・再投資の持続的な好循環を実現する。経済社会の変化や急速な技術革新によって、企業の廃業・開業・再編等が進むと予想されるなか、貴重な人材を生産性の高い事業や成長分野へ円滑に誘導していくことも重要となる。

「人材の生産性」では、こうした労働移動を円滑かつ効果的に推進するため、リスクリテラシーやリカレント教育等の人材投資やセーフティネット整備による北欧型のトランポリン社会の実現を目指す。また、多様な人材による多様な働き方を実現するため、規制見直しによる選択肢拡大や外国人との共生に係る検討を進める。イノベーション創出のためには、組織としての高い志の共有とあわせ、働き手のウェルビーイングが必要不可欠である。

「都市の生産性」では、人・モノ・カネ・情報を世界から引き寄せるマグネット東京を目指し、働きたい街・住みたい街・訪れたい街・学びたい街・遊びたい街東京を実現する。その要素は、クリエイティブクラスターのほか、金融市場の国際化、歴史も踏まえた国際文化都市としての地位確立であり、さらに、ナイトタイムエコノミーの活用等により昼間人口と夜間人口を平準化させ、東京の活動量・稼働率を向上させる。

### グリーンかつレジリエントな都市東京の構築をさらに進める

マグネット東京実現のためにも、東京のグリーン化を進めるとともに備えとしての東京のレジリエンスをさらに高めていくことは必須となる。今後のまちづくりには、気候変動対応や災害・リスク対策の取組みとあわせ、水辺を活用したまちづくり等において、平時・有事を連携させる「フェーズフリー」の発想が極めて重要であり、都市の価値向上に大きく資するものである。また、生活の支障となる物理的障害を取り除く「バリアフリー」は、高齢者増加トレンドのなか、平時のみならず避難時等の有事においても重要な対策である。

### 東京を日本経済のゲートウェイとして東京の成長を日本全体に広げていく

人材のるつぼである東京の特性を活かし、常識にとらわれない未来志向の発想により、東京の成長を地方に広げていく方策を探る。日本中から集まる資源を最大化する東京が世界の都市間競争をリードし、日本の各地域とともに成長していく。

日本経済は失われた 30 年を経て、経済成長・人口ボーナスから、人口オーナスに向かい成長は停滞している。ここで必要なことは、経路依存症に陥ることなく、明確な将来ビジョンを共有し、持てる資産を最大限に活用し、生産性・価値向上を図ること。東京がその役割を担うべきである。

## 目次

基本的な考え方 .....	1
<b>I. 都市競争力の基礎を作り持続的な成長を実現するための「少子化対策」 .....</b>	<b>4</b>
1. 都市の基礎力強化に向けた「社会」変容 .....	4
(1) 若者が真に必要なとする施策を実行できる社会を .....	4
(2) 東京と地方の共存共栄に向けた少子化の真実の啓発 .....	5
(3) 外国人の受け入れに係る議論の深化 .....	6
2. 出会いの創出とライフデザインを通じた「結婚」支援 .....	7
3. 経済的な不安の解消による「出産」希望の実現 .....	9
4. 共働きを前提とした採用育成および「働き方」改革の推進 .....	11
<b>II. 経済成長に向けた「産業」の構造転換 .....</b>	<b>13</b>
1. 産業・知・データの集積性と多様性を活かして「皆で稼げる東京」へ .....	13
2. DX・GXを梃子にした需要創出・産業構造転換の促進 .....	13
3. 世界の技術革新をリードする知財戦略と投資促進 .....	14
4. 産業の創出・活性化を加速させる東京金融市場の国際化 .....	15
<b>III. 多様な「人材」に選ばれ続ける東京 .....</b>	<b>16</b>
1. 多様な人材が活躍するための選択肢と舞台の提供 .....	16
2. トランポリン社会の実現「何度でも挑戦できる東京に」 .....	16
3. 持続的な賃上げの実現 .....	17
<b>IV. 魅力的かつレジリエントな「都市」東京の構築 .....</b>	<b>18</b>
1. 国内外から人を引き付ける「国際文化都市東京」の実現 .....	18
2. 都市の生産性・持続性を向上させるインフラ整備・老朽化対策の推進 .....	19
3. あらゆる災害・リスクへの対策強化 .....	19
4. 多様な居住者に心地よいグリーンでバリアフリーな東京へ .....	20
<b>V. 「ゲートウェイ東京」の成長を全国各地に波及 .....</b>	<b>21</b>
1. 東京を世界とのゲートウェイに .....	21
2. 東京の成長の全国各地への波及促進 .....	21

## **I. 都市競争力の基礎を作り持続的な成長を実現するための「少子化対策」**

都市の根幹は人である。生産・消費・交流・休息、そこに住み訪れる人の活動のすべてが都市の価値の源泉となる。東京は世界一の都市圏人口を誇るメガロポリスだが、東京都の生産年齢人口は2025年の951万人をピークに2065年には750万人にまで減少することが見込まれている（東京都『未来の東京』戦略 付属資料 東京の将来人口）。2015年までは回復傾向にあった東京都の出生数は近年減少を続け、昨年は8万6,347人と戦後最少を記録した（厚生労働省「人口動態統計」）。少子化の進行は将来的な東京の成長にとって大きな脅威であり、今強い危機感を持って対処しなければ、都市力の減退は免れず、ひいては東京のみならず日本全体の衰退にも繋がる。

一般論として、生産年齢人口を増やすためには、日本人の出生数を増やしていくこと、外国人の受け入れを増やしていくこと、という2つのアプローチが考えられるが、近年の人口動態を巡る環境には大きな変化がみられる。すなわち、出生数は減少を続けている一方で、わが国の在留外国人数はコロナ禍を除いて増加を続け、2023年末時点で340万人を超えている（出入国在留管理庁「在留外国人統計」）。本要望を踏まえ、まずは社会全体で少子化対策に全力で取り組む必要があるが、同時に外国人の受け入れやその生活・教育環境の整備等の議論をより深めるべきタイミングにもあると考える。

少子化対策には、当事者である若者世代が真に必要としている施策を行うことが何よりも重要である。弊所では本年4～5月、都内に勤務する18～34歳の男女2,198名に結婚・出産・働き方についての意識や実態を尋ねた（「東京在勤若者世代の結婚・出産意識調査」）。その結果、独身者の78.7%が「いずれ結婚するつもり」であり、若者全体の76.4%が「理想的な子どもの数」は2人以上という非常に前向きな回答が得られた。一方で、「現実的に持てると思う子どもの数」を2人以上とした若者は44.3%に留まり、全体の55.7%が0人もしくは持てるとしても1人のみという回答であった。

本調査により、東京在勤の若者世代の多くは結婚・出産に前向きであるものの、現実的にはその希望を叶えることが難しいこと、各種ハードルを解消できれば出生数を増加に転じさせる展望が開けることが明らかになった。少子化の背景は、婚姻率の低下、経済的な不安、共働き世帯における子育て負担の重さ等多岐にわたり、これらは複雑に絡み合っている。社会の在り方に加え、結婚・出産・働き方の各フェーズにおいて、個人の自由な意思を尊重しつつ、都・国・企業が一体となってこの課題に対して真摯に取り組む必要がある。東京に集まる若者の結婚希望・出産希望を叶え、若者がプライベートとキャリアの双方で存分に自己実現できる環境を構築することにより、東京は将来にわたって若者世代に選ばれる都市であり続け、日本の成長を牽引していく役割を担うべきである。

### **1. 都市の基礎力強化に向けた「社会」変容**

#### **(1) 若者が真に必要とする施策を実行できる社会を**

少子化対策には、当事者である若者世代が真に必要としている施策を行うことが何よりも重要である。現行の社会システムが、果たして若者の声を吸い上げ積極的に施策に反映するものとなっているか、再考する必要がある。人口動態上、どうしても若者世代よりも年齢が上の世代の声が強くなりがちな状況にあるが、いわゆる「シルバー民主主義」に陥ることが無いよう、例えば若者世代の投票率を高める工夫としてのオンライン投票の実施

や、生活動線上で投票ができる仕組みの導入のほか、若者の要望を汲み上げる機会の積極的提供等、日本で最も若者が集まる東京都から現状に一石を投じていくことも検討されたい。

上述の調査は、東京在勤の若者世代の生の声を聞くために弊所として初めて実施した。若者世代からは、社会保険料等を念頭においた現役世代の負担感に対する不安や不満、政治家や企業経営層の女性比率の低さへの嘆き、(選択的)夫婦別姓制度が導入されない限り結婚はしたくないとの声等、旧来の価値観や社会制度、社会に根付くアンコンシャスバイアスに対する切実な思いが多く寄せられた。これらはいずれも東京都だけでは解決が難しい課題ではあるが、国への働きかけや社会機運の醸成を含め、東京都がリーダーシップを発揮することに期待したい。

日本においては統計上、結婚と出産は強く結びついたものであり、出生数を考えた場合、まずは婚姻数の増加を目指すべきである。そのための要望は後述するが、あわせて、子どもを持たない人への十分な配慮や、事実婚・ひとり親家庭への支援も重要である。また、旧来の価値観に縛られた結婚・子育てに対する不安の解消や、肯定的な結婚・子育て価値観の機運醸成を図り、後述する結婚・出産・働き方に関連した若者世代の障壁を解消することで出生数増加への展望が開ける。

#### 【具体的要望内容】

- ① 若者世代の視点に立ち、社会全体で支える施策の促進（若者の声を吸い上げる社会システムの実装、旧来の価値観・社会制度の変革促進）
- ② 社会に根付くアンコンシャスバイアスの解消に向けた啓発
- ③ あらゆる家族の形を想定した施策実施（選択的夫婦別姓制度の議論喚起等）
- ④ 結婚・出産・子育てを地域コミュニティ含め社会全体で支える機運の醸成
- ⑤ 旧来の価値観に縛られた結婚・子育てに対する不安の解消と肯定的な結婚・子育て価値観の機運醸成（「こどもスマイルムーブメント」の拡充等）

#### （2）東京と地方の共存共栄に向けた少子化の真実の啓発

少子化の議論において、しばしば東京にその原因を見出す主張がなされる。これは東京都の合計特殊出生率の低さが課題だとする文脈で語られるが、そもそも自治体単位の少子化を議論する際に合計特殊出生率を使用するのは不適切であり、誤った対応や政策提言に結び付く危険がある。合計特殊出生率は15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したものであり、年齢別出生率とは、ある年齢の女性の数を分母として、その年齢の女性が生んだ子どもの数を分子にした場合の割合である。未婚の若年女性の流入が日本で最も多い東京都においては分母における未婚女性の拡大が他道府県と比べて大きく、数式の構造上、年齢別出生率および合計特殊出生率は低くなる傾向にある。反対に、就職期を主として若年未婚女性が流出する自治体の合計特殊出生率は高くなる傾向にある。合計特殊出生率は移民比率が少ない国家単位ではその推移の高低位に意味があるが、人の流入流出が激しい自治体間の比較にはまったく適さない。自治体間の少子化動向を正しく認識するには、出生数の変化率を指標とすべきである。出生数の推移をみると、東京の出生数の減少度合いは、他の自治体に比べてかなり小さい。すなわち、おおよそ過去30年（1995年～2022年）

の間、東京以外の道府県の大半では軒並み 3 割以上の出生減となっているのに対し、東京の減少率は 5.9%と全都道府県で最も小幅に留まっている。(厚生労働省「人口動態調査」)。わが国の出生数増加に向け、東京も一層少子化対策に力を入れることが肝要であるが、社会に広がる合計特殊出生率の誤解・誤用は、「東京を若者が集まりづらい場所にすれば出生数が増加するのでは」といった、若者の自由な意思による移動を否定するような人口動態の因果関係を逆読みした議論・政策に繋がりがねない。弊所でもその誤解・誤用に対しては正しい認識に基づいた発信を行っていくが、東京都としてもこのような事実と異なる恣意的な主張に毅然と反論し、都民・国民に対し、積極的に真実を啓発いただきたい。

また、いわゆる「東京一極集中」についても少子化と関連して語られ、少子化打破のためには一極集中の是正が必要だとの指摘がなされることもある。確かに東京は日本で最も若者に選ばれている都市であるが、若者が東京を選ぶ理由は、自分の夢ややりたい仕事の実現機会が多くあるからである(公益財団法人東北活性化研究センター「人口の社会減と女性の定着に関する意識調査」2021年)。東京に人が集まることを制限するのであれば、それなりの根拠が必要であり、憲法上保障された居住移転の自由のもと、それぞれの人生の可能性を追求し上京してくる若者の主体的な意思と行動は最大限尊重されなければならない。もし地方創生の名のもと、東京の魅力や価値を削ぐようなことをすれば、有為の若者が機会を求めて海外に出ていくことにもなりかねず、結果的に日本の国力低下に繋がってしまうことが懸念される。若者の自由な移動の制限や大学の定員制限等、東京の都市力や魅力を削ぐ形ではなく、経済成長と雇用創出により若者に選ばれる地方をいかに実現するかが、東京と地方の共存共栄による日本の成長を目指すうえで真に重要な論点である。実際に、「結婚や子育てを考えた場合に住みたい場所」として、東京在勤の若者のうち首都圏外の出身者の 17.1%は「出身の道府県(首都圏外)に戻りたい」との声がある。課題は地元に戻りたい若者が地元の雇用問題で戻れないと感じている点にあり、その点では後述する「ゲートウェイ東京」の実現により東京の成長を全国に波及させることとあわせ、希望者に対する他自治体と連携した U ターンや二拠点雇用・二拠点就業の支援等の対応も検討されたい。また、一般財団法人 GovTech 東京が「子ども DX プロジェクト」として子育て分野の行政 DX に取り組み、子育て支援制度レジストリがオープンデータ化されているが、このような成果物やノウハウを地方の自治体と共有し、横展開を促進することも、東京と地方が共存共栄し、若者から選ばれる地方を実現することに寄与するものである。

#### 【具体的要望内容】

- ① 世間に広がる合計特殊出生率の誤解・誤用の解消
- ② 若者の自由な移動を制限するのではなく、経済成長と雇用創出により若者に選ばれる地方の実現支援(他自治体と連携した U ターンや二拠点雇用・二拠点就業等の支援、「子ども DX プロジェクト」等の行政 DX の横展開)

#### (3) 外国人の受け入れに係る議論の深化

潜在成長率の構成要素である労働投入に影響を及ぼす生産年齢人口の現状と今後を考えると、少子化対策と並行して外国人の受け入れやその生活・教育環境の整備について、目を逸らさずに正面から議論すべきタイミングにきている。経済活動において人手不足が深

刻化している状況下、わが国においては人権保護を大前提に外国人材を受け入れる制度の整備が進んでいるが、数年で帰国し入れ替わる人材としてではなく、帯同家族を含め日本社会で長く共生し続ける生活者としての外国人の受け入れについて議論を深めていく必要がある。

既に日本社会には外国人が多く暮らしており、地域を含めた人口動態に変化を及ぼしている。2023年には国外から日本への転入超過が35.3万人あるが、28の都道府県が外国人の転入を含め社会増となっている。このうち21の道府県では国内への転出超過を国外からの転入超過が上回っており、日本人が減少するなか、外国人の増加が人口減少を緩和している実態がある（総務省「住民基本台帳人口移動報告」）。東京都においても、自然増減も踏まえれば、昨年増加した人口の9割以上を外国人が占めている（東京都総務局統計部「人口の動き（令和5年中）」）。このように、東京はもちろん地方を含めた外国人の定着と日本の国際化が急速に進んでいる現状を強く認識し、中長期の都市戦略のなかで外国人の受け入れをどのように考えるかを本格的に検討する必要がある。海外諸都市の例を鑑みても、外国人の受け入れに際しては多様な民族性が同居することによる都市のモザイク化や地域のコミュニティ維持への懸念が挙げられる。また、近年は在留外国人の健康・厚生年金保険の未加入問題や国民健康保険の不適正加入・不正受給の問題も指摘されるなか、社会保障制度への適切な外国人の包摂が求められる。言語・教育・住環境を含めて生活者としての外国人へのサポートを行うとともに、日本人住民の懸念払拭を含め、丁寧な議論のうえで東京都としての将来的な方向性を検討していくべきである。

#### 【具体的要望内容】

- ① 外国人材に選ばれる都市となるための共生社会実現への検討（中長期の都市戦略における外国人受け入れの位置づけの検討、言語・教育・住環境を含めた生活者としての外国人支援）

## 2. 出会いの創出とライフデザインを通じた「結婚」支援

少子化の背景は多岐にわたるが、なかでも初婚同士の婚姻数の減少は出生数の減少と強い相関関係にあり、東京都においては直近の約50年間でともに約5～6割減少している。就職期に重なる20代を中心とした若者世代の転入超過が多いという東京の特性を踏まえると、東京の少子化対策においては若者世代の未婚化への対応が大きなテーマとなる。

弊所の調査によれば、「結婚についてハードル・障壁に感じるもの」として最も多いのは「良い出会いが無い（42.7%）」である。東京は日本一若者が流入する都市であるにもかかわらず、出会いの無さが最大のハードルになっている現状がある。特に独身者の年齢別でみると18～22歳および29～31歳でその割合が高く、地方から単身で上京する等周囲との人間関係が薄くなるタイミング、また、初婚のピークである27歳を過ぎたタイミングで大きなハードルになっている。また、独身者の交際相手の有無別でみると、「良い出会いが無い（67.3%）」「婚活が面倒（37.1%）」「職場に異性が少ない（21.3%）」「異性とのコミュニケーションに不安・接し方がわからない（20.9%）」の4点について、交際相手がいない人は交際相手がいる人よりそれらをハードルとして感じる割合がそれぞれ2～3倍多く、交際相手の有無によってハードルの中身に大きな違いがみられる。若者が交際を考えるにあたっ

て特に「出会いの面であつたらよいと思うもの」としては「友人・知人からの紹介 (53.5%)」に次いで「信頼性が高くリーズナブルなマッチングアプリ (42.5%)」が多い。昔と比べて仲人の役割を果たすような、いわゆる世話好きな人が減っていると言われるなか、デジタルを活用したマッチングアプリサービスには出会いの創出が期待されるが、独身証明の提出やプライバシー保護等に配慮した信頼性担保の観点も重要である。なお、弊所では民間サービスと連携し、本年4月よりAIを利用した婚活アプリを会員企業へ提供、従業員の婚活支援を行っており好評を得ているところである。また、リアルな交流の場として「他社との合同研修や懇親会 (28.0%)」を求める回答も多く、特に大企業（本調査においては従業員数1,000人超の企業）勤務の独身者 (39.0%) では高い割合となり、中小・中堅企業（同じく従業員数1,000人以下の企業）勤務の独身者 (22.3%) を大きく上回った。大企業勤務の独身者からは「友人・知人からの紹介 (66.6%)」「学校の同窓会 (19.9%)」「社内の飲み会やイベント (19.1%)」との回答も中小・中堅企業勤務の独身者より高い割合であることから、比較的同属性と繋がりやすいようなリアルな関係を起点とした出会いを期待できる環境にあることが推察される。一方で、大企業と比較すると社内の同年代が少ないと考えられる中小・中堅企業こそ社外の若者と交流する機会を提供することが肝要と思われ、マッチングアプリと並行してリアルな交流の場の設定も望まれる。

結婚へのハードルとしては、出会いの面の課題に次いで「経済的な不安 (36.7%)」も多く挙げられた。年収別でみると、年収300万円台以下の独身者では45.1%、400～600万円台の独身者では37.2%である一方、700万円台以上の独身者では20.0%と大きく減少する。つまり都内の20～34歳の平均年収（約436万円、厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査」より算出）程度では経済的な不安はぬぐえないが、700万円台以上の収入があると結婚に至る大きなハードルの一つは解消される傾向にあるものと考えられる。一方で、700万円台以上の年収者は「自分の時間がとれない (38.1%)」「長時間の労働や通勤 (27.7%)」「転勤や単身赴任の可能性 (27.1%)」「キャリアに支障が出る不安 (18.1%)」等、仕事面から生じるとされる懸念が600万円台以下の年収者よりも明らかに多い。共働きを希望する男女が多い現代においては、まずは700万円台の収入を一人で得なければならないという思い込みを排除し、夫婦二人の世帯収入として同程度あれば十分に経済的な不安は解消されうることが啓発することも重要である。

また、「交際を考えるにあたって経済的な不安の面であつたらよいと思うもの」としては全体では「会社の賃上げ (66.5%)」「社会保険料の低減 (46.8%)」が多く挙げられたが、300万円台以下の年収者に限ると目の前の交際や婚活に際する「出会いのための活動費の低減 (28.2%)」の回答が400万円台以上の年収者よりも多い等、年収によって結婚へのハードルや課題に違いが生じている。「経済的な不安」は後述する出産へのハードルとしても最も多く、官民一体となった対策が求められる。

そのほか、結婚へのハードルは独身の男女間でも差異があり、独身女性は「家事や育児の負担増 (29.5%)」「キャリアに支障が出る不安 (17.4%)」が独身男性より多い一方、独身男性は「転勤や単身赴任の可能性 (20.0%)」「職場に異性が少ない (19.4%)」が独身女性より多く、性別役割分担意識等が垣間見える。また、夫婦の姓や同性婚等の「法的なハードル」は全体で4.4%と他の項目と比べて数は多くないが、一部からは「(選択的) 夫婦別姓制度が導入されない限り結婚もしたくない」等、現行の社会制度や旧来の価値観への強い抵

抗感が寄せられている。

このように若者といっても性別・年代・年収・交際相手の有無（交際経験の有無とも関連があると推測される）等によってハードルや障壁は様々であり、それぞれの課題に即した施策が必要となる。加えて、前述のとおり日本においては結婚と出産が強く結びついていること、および年齢別自然妊娠確率を踏まえれば男女ともに子を授かりやすい年齢にはある程度の制限が存在することを考えると、出会い・結婚・出産・子育て・働き方等を含む自身のライフデザインについて若いうちから検討する機会や情報を提供することも重要である。子どもを望む若者が時宜を逃し苦しむことのないよう、自身が希望するライフプランを実現するための考えや見通しを早くからイメージするための支援が必要である。

#### 【具体的要望内容】

- ① 信頼性がありリーズナブルなマッチングアプリを活用した出会い創出
- ② リアルな交流の場の創出（業界横断型の他社との合同新入社員研修・懇親会実施の後押し、各道府県と連携した地方出身者の東京における出会い支援、地域活動や社会貢献活動等への若者の参画促進）
- ③ 交際経験の無い若者等を中心とした希望者に対する会話や身だしなみに関するレクチャー機会の提供
- ④ 賃上げや社会保険料等の低減による手取り収入増加の後押し（詳細後述）
- ⑤ 家庭で生じる負担軽減のための家事代行サービス等の利用補助の推進
- ⑥ 選択的夫婦別姓制度の議論喚起（再掲）
- ⑦ 若いうちからのライフデザインに関する情報提供と検討機会の提供（ライフプランを人事考課に組み込む等の企業における従業員教育の支援等）

### 3. 経済的な不安の解消による「出産」希望の実現

結婚と同様、出産においても子どもを持ちたいと思う若者がその希望を叶えられる環境を整備する必要がある。前述のとおり、東京在勤の若者の76.4%が「理想的な子どもの数」は2人以上とする一方、「現実的に持てると思う子どもの数」が2人以上の割合は44.3%で、全体の55.7%が0人もしくは1人と回答している。これには収入や勤務先企業規模が影響していると思われる。独身者の年収別でみると、「理想的な子どもの数」が2人以上の割合は年収300万円台以下で64.5%、年収700万円台以上では76.3%と10ポイント以上の開きがある。さらに「現実的に持てると思う子どもの数」を2人以上とした割合では300万円台以下が26.4%に留まる一方、年収700万円台以上では48.1%とその差は20ポイント以上と拡大する。実に年収300万円台以下の若者の3人に1人以上、36.5%が現実的に持てる数は0人との回答で、700万円台以上の若者の17.3%とは2倍以上の開きがある。この傾向は勤務先企業規模でも同様にみられ、「理想的な子どもの数」「現実的に持てると思う子どもの数」とも勤務先の企業規模が大きいほど多くなる傾向がある。子どもを持つハードルとして最も多く、かつ他に大きく差をつけて挙げられたのは「経済的な不安（74.1%）」であり、都内の若者が収入を理由に出産希望を叶えられていない現状が改めて浮き彫りになった。さらに言えば、収入が少ないと子どもを持つという希望そのものも断念せざるを得ず、理想すら持ちづらい状況も伺え、経済的な不安の解消は出生数の向上において非常に

大きなファクターであると言える。それでも全国と比べると東京在勤の独身男女の「理想的な子どもの数」は多く、効果的な対策次第では出生数増加が期待できる（国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査」より、全国の18～34歳の平均希望子ども数が未婚男性1.82人、未婚女性1.79人のところ、弊所の調査では独身男性2.01人、独身女性1.87人。母集団の差異には留意が必要）。子どもを持たない人に十分に留意しながらも、子どもを持ちたい人が子どもを産み増やすことで苦しい状況になることのないよう、社会全体でそれを応援し支える雰囲気醸成すべきである。

「経済的な不安」の解消のためには、手取り収入の増加と費用負担の軽減の二面での対策が考えられる。まず、手取り収入の増加のためには、企業による持続的な賃上げの実現のほか、若者世代の社会保険料等の低減が効果的と考えられる。本調査では実際に社会保険料負担への言及が多くみられ、東京在勤の若者の強い声として国への働きかけを期待したい。具体的には、応能負担の原則に基づいた高齢者負担の見直しや、オンライン診療等の医療DXやリフィル処方箋の推進による医療の効率化、セルフメディケーションの促進に向けた環境整備等、社会保障費の削減に寄与する取組みを後押しいただきたい。次に費用負担の軽減については、奨学金返済費用や、子どもの教育費、高騰する住居費等に関する負担の軽減を検討されたい。「結婚・子育てを考えた場合に住みたい場所」について東京在勤者に尋ねたところ、都内に住みたいと答えた割合は53.3%と半数に留まっている。「職場に通える距離の子育て可能な広さの家は借りられない、買えない」との声もあり、若年夫婦・子育て世帯の住宅確保策のさらなる推進も求められる。具体的には、都市再生特別地区における再開発事業や用途地域の適時適切な見直し、空き家活用等によるアフォーダブル住宅の供給増加、若年夫婦・子育て世帯の都営住宅・都民住宅優先入居等を検討されたい。

また、「経済的な不安」に次いで子どもを持つハードルとして挙げたのは「家事や育児の負担増（39.2%）」「自分の仕事へのパートナーの理解と家事育児の協力姿勢（33.7%）」「長時間の労働（30.5%）」等で、仕事との両立や共働き世帯における家庭内の負担への対応に関わるものが多い。男女ともに働きながらも家庭の時間をより長くとることができるような施策の実施や、若者が家事代行やベビーシッターを頼るという選択肢を取りやすくする環境整備も有効である。また、これらハードルは男女間で差があり、「家事や育児の負担増（男性33.2%、女性45.9%）」「キャリアに支障がでる不安（男性14.3%、女性34.5%）」が女性の方が10ポイント以上多い一方、「長時間の労働（男性36.4%、女性24.7%）」「転勤や単身赴任の可能性（男性26.9%、女性11.5%）」は男性が10ポイント以上多い。未だにアンコンシャスバイアスとして、彼らの上司や職場に性別役割分担意識があり、その影響が若者の考えにも及んでいることが推察される。さらに「高齢での出産（男性3.2%、女性10.7%）」「欲しくても授からない（男性5.8%、女性9.9%）」も女性の方が多い傾向がみられるが、子どもを望む若者がそれを実現できるよう不妊治療のサポートは継続しながらも、若い世代が授かり年齢を軽視することに繋がりがかねない、母体への影響を鑑みない過度な不妊治療や卵子凍結等への助成等の施策は控え、プレコンセプションケアの推進等、男女ともに統計的授かり年齢の実態を啓発するべきである。若者が子どもを持ちたいと思うのは「子どもがいると生活が楽しく心が豊かになるから（53.2%）」であり、純粹に心から子どもを願う若者を全力でサポートし、若者が希望する人生を叶えることは、出生数の増加、ひい

ては社会全体の活力向上にも繋がるものである。

#### 【具体的要望内容】

- ① 賃上げや社会保険料等の低減による手取り収入増加の後押し（持続的な賃上げの実現（詳細後述）、応能負担の原則に基づいた高齢者負担の見直し、医療 DX やリフィル処方箋の推進による医療の効率化、セルフメディケーションの促進に向けた環境整備や周知啓発等）
- ② 奨学金返済負担・教育費負担・住居費負担の軽減、アフォーダブル住宅の供給や都営住宅・都民住宅優先入居等の若年夫婦・子育て世帯の住宅確保策のさらなる推進
- ③ ベビーシッターや家事代行の利用補助拡充および企業向け導入支援、テレワークや職住近接の推進による家庭内可処分時間の増加
- ④ 性別役割分担意識の解消に向けた周知啓発
- ⑤ プレコンセプションケアの拡充（年齢別自然妊娠確率や男女別初婚年齢割合等のファクトデータの情報発信・企業での従業員教育の支援等）
- ⑥ 不妊治療に係るサポートの継続
- ⑦ 結婚・子育てにやさしい社会づくりの推進（結婚・出産・子育てを地域コミュニティ含め社会全体で支える機運の醸成、キッズデザイン推進の後押し、結婚・子育てが楽しいことであるという機運の醸成（再掲））

#### 4. 共働きを前提とした採用育成および「働き方」改革の推進

東京在勤の若者の特徴は、仕事と子育ての両立を志向し、夫婦共働きを希望する人が多いことである。弊所の調査によると、若者自身が希望するライフコースは「両立コース（結婚し、子どもを持ち、仕事も続ける）」が男女ともに過半数を超え最多（男性 77.9%、女性 55.3%）であり、結婚相手やパートナーに選んでほしいライフコースも同じく「両立コース」が男女ともに過半数を超え最多（男性 51.9%、女性 70.6%）である。独身者を対象とした前出の国立社会保障・人口問題研究所の全国調査と比較しても、独身女性が希望するライフコース、独身男性がパートナーに選んでほしいライフコースともに東京在勤の若者の方が「両立コース」を選択した割合が 10 ポイント前後高い。つまり東京に所在する企業は、働きたいという意味を持つ女性の活躍推進を含め、共働きを前提とした採用・育成・働き方改革の推進が不可欠である。

東京在勤の若者が「結婚・子育てを想定した場合に望ましいと思う制度」は、「テレワーク（61.2%）」が最も多く「フレックスタイム制（58.5%）」が続く。一方で実際の利用率はそれぞれ 38.8%、29.2%と理想との大きな乖離がみられる。特に中小企業（本調査においては従業員数 100 人以下の企業）勤務者に限るとその利用率はそれぞれ 25.2%、19.9%とさらに低い数字となり、時間単位休暇や時差出勤等他の選択肢を含めていずれの制度も「利用していない」中小企業勤務者は 57.0%にのぼる（全体では 42.7%）。最も望ましい制度に挙げられたテレワークについても実施頻度は勤務先企業規模が小さいほど少なくなる傾向が見られる等、特に中小企業において若者のニーズの高い働き方と実際の利用率との間にギャップが大きい状況がある。なお、中小企業勤務者が「テレワークを実施するうえでの課題」と感じているものとしては「現場作業が必須な職種でありテレワークできる業務がな

い (32.0%)」、次いで「社内業務がデジタル化されていない (15.9%)」が挙がる一方、「特に課題はない (28.8%)」とする回答者も多く、職種や企業によって課題感に差がみられる。

また、子どもを持った際の育休取得については男女で大きな差がみられる。「半年以上」の育休取得経験がある女性が 80.5%いる一方、男性は 3.8%であり、男性の半数以上は「取得経験なし」もしくは「1 週間未満」に留まっている。育休を取得するハードルは男女で差があり、女性が「収入へのネガティブな影響 (50.2%)」「キャリアへのネガティブな影響 (32.7%)」を気にする一方、男性は「上司や同僚に迷惑がかかる (55.3%)」「顧客に迷惑がかかる (16.8%)」が女性よりも明確に多い。現状は男女間で育休取得経験に差があるが、子どもを持たない人を除いて男性の 76.1%は育休を今後取得する意向があると回答しており、実際に男性の育休取得率は 2019 年度まで 10%未満だったところ年々上昇し 2023 年度には 30.1%に至っている (厚生労働省「令和 5 年度雇用均等基本調査」)。引き続き男性の事情に合わせた取得の後押しを行うとともに、性別役割分担意識是正への取組みが急がれる。

個人や企業、社会全体に根を張る性別役割分担意識やアンコンシャスバイアスは、女性の L 字カーブ問題にも繋がっている。東京は全国よりもキャリアを大事にする女性が多いことが伺え、男性もパートナーに働いてほしいと思っている人が多い。それに呼応するように東京は「えるぼし認定」や「プラチナえるぼし認定」を受けている企業が日本で最も多く、若い女性に最も選ばれているエリアである。一方で、現実には「正社員ではない働き方をしなければ働き先が見つからないのは悲しい。女性で生まれたことに心底絶望している」との声もあり、出産や育児を理由に女性がキャリアを諦めることのないよう、アンコンシャスバイアスの解消や女性の採用・キャリアアップ促進、非正規雇用者の正規雇用化の推進について社会・企業への啓発が必要である。また、企業において能力と意欲のある若者の管理職への早期登用により、出産・育児時期とキャリアアップを目指す時期が重ならないようにすることで、家庭と仕事の両立面の課題を解消しているケースも見られ、このような動きも参考にされたい。採用・雇用制度・育成制度・働き方を若者が望む形へと改革し、L 字カーブを是正して若者の世帯年収・可処分所得・可処分時間を増やしていくことが、結婚や出産の大きなハードルである「経済的な不安」を解消することにも繋がる。東京は世界をリードするメガロポリスとして、世界で最も結婚・出産・育児に配慮する企業が集積し、多様性を尊重しながら多くの教育の場が提供される、誰もがその可能性を發揮できる出会いと機会に満ち溢れた都市を目指すべきである。

#### 【具体的要望内容】

- ① 共働きを前提とした企業の採用・育成・働き方改革の支援と啓発
- ② 中小企業のテレワーク環境整備への支援
- ③ フレックスタイム制や変形労働時間制等の柔軟な運用に向けた国への働きかけ
- ④ 家事・育児時間の確保に資する働き方改革・希望に沿わない長時間労働是正の推進
- ⑤ ベビーシッターや家事代行の利用補助拡充および企業向け導入支援、職住近接の推進による家庭内可処分時間の増加 (再掲)
- ⑥ 男性の育休取得率向上への支援
- ⑦ アンコンシャスバイアスの解消や性別役割分担意識の是正に向けた啓発

- ⑧ 女性のキャリアアップ支援・正規社員化の推進
- ⑨ 助成制度を含めたえるぼし認定・くるみん認定等の取得促進

## **Ⅱ. 経済成長に向けた「産業」の構造転換**

### **1. 産業・知・データの集積性と多様性を活かして「皆で稼げる東京」へ**

わが国のさらなる経済成長のためには、その中心である東京の生産性向上が必要不可欠である。東京の人・知・企業・産業・データの集積性と多様性を最大限に活用し、多種多様な中小企業・大学等の互いの強みの掛け合わせにより新たなイノベーションを創出することで、モノ・サービスの付加価値を高め、適正価格での取引を確実に浸透させることが重要である。この点においては、企業の大多数を占める中小事業者が自ら変革していく必要があることを強く認識し、自社の強みを磨くことに経営資源を集中すべく、ノンコア業務に係る企業間での共用・標準化等による経営の効率化を図ることが、賃金の引き上げと合わせた経済の好循環に繋がっていく。また、東京の集積性と多様性を持続させるため、多様な中小事業者の事業承継に向けた支援も必要である。東京は、民主主義・法治主義と良好な治安のもとで多くの人々が安全・安心に生活し、ハイレベルな都市マネジメントがなされている世界最大規模のメガロポリスである。世界をリードする次世代の産業創出を東京から生み出す土台整備は、知的な人材をさらに国内外から呼び寄せる。東京に集積される多様なデータや知の重要性は、デジタル化のもとで一段と高まっている。地域の産業クラスター等において有用な受発注情報や顧客ニーズ等のデータを集約してプラットフォーム化し共用を進め、新たな付加価値を創造し、区市町村に所在する産業集積や地域単位でのブランド化に繋げることが肝要である。

#### **【具体的要望内容】**

- ① 多種多様な中小企業・大学等の集積を活かしたオープンイノベーションの促進
- ② 脱・自前主義による企業・産業の垣根を越えた協業・取引の促進
- ③ 自前でしか提供しえない価値の再認識と高付加価値化を通じた中小企業等の価格向上への取組みを含む自己変革への支援
- ④ ものづくり等の技術力やノウハウを次世代に受け継ぐ事業承継の支援
- ⑤ 地域の協業強化による産業集積のブランド化
- ⑥ 協業時のデータ共有・活用およびデータプラットフォーム標準化・相互運用促進
- ⑦ パートナーシップ構築宣言の実効性向上による取引適正化の推進
- ⑧ 適正価格設定に対する最終消費者の理解促進（デフレマインドの払拭）に向けた啓発活動の実施

### **2. DX・GXを根子にした需要創出・産業構造転換の促進**

企業のDX推進は生産性向上に寄与する要素のひとつであり、中小企業においてもデジタルツールの導入は進んでいるものの、十分な活用に至っていないケースが散見される。中小企業の競争力を強化するためには、グローバル市場へのアクセスを容易にする自動翻訳技術や生成AI等の新しい技術の活用支援を継続的に行う必要がある。また、世界的な潮流として企業のグリーン化対応が強く求められるなか、中小企業の温室効果ガス排出量の

把握や開示を支援し、環境先進都市東京のブランドイメージを確立させることで、新たな需要創出が期待できる。グリーン化への対応は東京の企業が世界のサプライチェーンにおいて重要な役割を果たしていくうえでも必要不可欠な要素であり、さらに東京に住む人々が自らの生活環境の維持・改善というメリットを享受できる点からも、強く推進すべきである。

#### 【具体的要望内容】

- ① デジタル・脱炭素分野から広がる新たな需要創出と中小企業・産業の競争力強化
- ② 自動翻訳技術・生成 AI 等の活用による中小企業等の世界市場への挑戦支援
- ③ 企業のグリーン化推進による環境先進都市東京のブランドイメージ確立
- ④ 地球温暖化対策報告書制度等による温室効果ガス排出量の算出・開示への支援および規制・支援一体型の政策の推進

### 3. 世界の技術革新をリードする知財戦略と投資促進

新しい技術やイノベーションの創出には知的財産の創造・保護・活用が欠かせない。さらに知的財産は経済安全保障の観点からも重要な位置づけを担っている。しかし日本の特許出願件数は減少しており（特許庁「特許行政年次報告書 2024 年版」、他の論文から引用される注目度の高い論文数は韓国やイランの後塵を拝し世界 13 位に後退している（文部科学省 科学技術・学術政策研究所「科学技術指標 2024」）。データの集積が大きな意味を持つ生成 AI や GX 等の分野で技術革新が起こるなか、大学等の研究機関が集積する東京における積極的な知財戦略の創出と、東京で生まれた知財の国際標準化に向けた取組みが必要である。あわせて、企業の研究開発投資の促進、大学の競争力向上のほか、企業と大学等研究機関のマッチング支援や、初出願代理費用の助成等の足元の施策を充実させることが求められる。大企業に比べれば知財の活用に意識が向きづらい中小企業による無形資産投資を通じた付加価値創出の意識醸成を含め、世界の技術革新のスピードに後れをとることなく研究開発が活発に行われる都市を目指すべきである。なお、生成 AI 等におけるデータの活用には、プライバシーの保護とデータの積極利用についてのバランスを図る方策が求められる。あわせて、知財戦略を進めるにあたっては、次世代の知財人材の育成も不可欠である。教育水準や研究内容が海外から引けを取らないよう、大学における教育投資を増やし、時代にマッチした学部・学科やコースの弾力的な設置等を進めるとともに、家庭の収入によらず先端教育を受けられる環境を充実させる必要がある。

#### 【具体的要望内容】

- ① 生成 AI・GX 等の来たる時代に適合した知財戦略の創出（新時代を牽引する東京発知財の国際標準取得に向けた支援等）
- ② 企業の短期利益重視の風潮の変容支援による研究開発投資の促進
- ③ 中小企業による無形資産投資を通じた付加価値創出の意識醸成
- ④ 技術・知財を保有する大学・研究機関・企業・金融機関間のマッチング支援拡充
- ⑤ 初出願代理費用の助成による実質無料化の実現
- ⑥ 東京都における知的財産専門部署の設置

- ⑦ 学校教育からリカレント教育までの知財教育の推進および人材育成
- ⑧ 東京 23 区の大学における定員抑制の撤廃（時代にマッチした大学の学部・学科やコースの弾力的な設置）

#### **4. 産業の創出・活性化を加速させる東京金融市場の国際化**

世界有数の経済規模と集積性を持つ東京金融市場の国際化は、日本経済の起爆剤として、金融業のみならず産業界全体に裨益しうる取組みである。金融・資産運用特区への指定を追い風に、特区制度の着実な実施を含めたさらなる推進が求められる。取組みにおいては、金融市場の国際化がいかにかに中小企業を含む東京および日本全体の産業強化に結びつくかを示し理解を広げることが肝要である。また、東京の実体経済を構成する企業集積、特に中小企業およびスタートアップと金融の関係性を踏まえつつ、デジタル化やグリーン化の世界的潮流を掴んだ施策が求められる。具体的には、新しいデジタル技術を活用した中小企業金融や、資金需要の旺盛なスタートアップの創出・育成のほか、特に中小企業の脱炭素化支援も重要である。グリーンファイナンスの推進による中小企業のグリーン化支援や、排出量の見える化、経営戦略上のロードマップの策定、非財務情報の開示、次世代型ソーラーセル等先端再エネ技術の実装に係る支援が望ましい。「貯蓄から投資へ」を押し進める政策とあわせ、東京の金融機能の発揮を通じて豊富な個人金融資産を気候変動対応のための投資に振り向けることで、企業のGXを資金面から支え、グリーン化を東京や日本の成長機会として活用すべきである。東京金融市場の国際化は、決して金融業界に閉じた施策とせず、東京の産業界全体を巻き込んで推進し、地方を含む日本全体に裨益する取組みとする必要がある。そのうえで、DXとGXを東京金融市場発展のさらなる起爆剤にするとともに、東京金融市場の発展で日本経済や企業のDX・GXを支えるという、正のフィードバックを促すことが重要である。

##### **【具体的要望内容】**

- ① 金融市場の国際化が東京の産業強化に結びつくまでのロードマップ明確化
- ② 金融・資産運用特区の着実なプランニングと施策展開（サステナブルファイナンスの活性化）
- ③ 新しいデジタル技術を活用した中小企業金融の推進（Fintechの活用による中小企業の正確な財務情報の記録、電子商取引情報等のオルタナティブデータの融資審査への活用等）
- ④ 中小企業のグリーン化支援（グリーンファイナンスの推進、排出量の見える化、経営戦略上のロードマップの策定、非財務情報の開示、次世代型ソーラーセル等先端再エネ技術の実装に係る支援）
- ⑤ スタートアップを支援する環境（スタートアップエコシステム）の強化（創業者・経営者ネットワーク構築の場の提供、公認会計士・弁護士等の専門家とのマッチング支援、エンジェル投資家・ファンドとのマッチング支援等）
- ⑥ 資金需要に世界中の資金を結びつけるインベストメント・チェーンの構築
- ⑦アントレプレナーシップ（起業家精神）の育成
- ⑧ ビジネスを行ううえで障壁となる規制改革に係る国への積極的な提案（資産運用特区

等)

### **Ⅲ. 多様な「人材」に選ばれ続ける東京**

#### **1. 多様な人材が活躍するための選択肢と舞台の提供**

都市の魅力と競争力の向上のためには、多様な人材が活躍する環境の整備が欠かせない。特に人手不足が深刻化するなかにおいては、企業は人材確保・育成に向けた自己変革へ果敢に挑戦することが求められる。女性・外国人材・シニア・障害者等の多様な人材が活躍する場を創出することは、労働力としての活用のみならず、企業経営における多様な視点の取り込みにも期待できる。特に採用難に直面する中小企業とそれら人材とのマッチング強化等を図られたい。また、観光に加え、教育や就労、定住を目的として外国から日本に来る人々が近年増加するなか、外国人材の活躍については、「より広く、より多く、より長く」受け入れられる制度の整備への後押しとあわせ、労働者であり生活者でもある外国人の言語・教育・住環境を含めたサポートを行うとともに、都市のモザイク化や地域のコミュニティ維持等の懸念払拭を含め、丁寧な議論のうえで共生社会の実現に向けた将来的な方向性を検討していくべきである。加えて、一定の年収を超えると社会保険料が発生するいわゆる「年収の壁」がパートタイム労働者の就労調整に繋がっていることから、これを見直すとともに、制度の正しい理解に向けた周知徹底により、働く意欲や能力を持つ人が就業を制約されない環境を実現されたい。建設業・運送業では「2024年問題」が課題となっているが、DX活用による働き方改革を進めながらも、積極的に働きたいという意欲を持つ働き手への対応を含め、規制の結果生じる事象をフォローアップしていく必要がある。

#### **【具体的要望内容】**

- ① シニア・女性・障害者の活躍推進に向けた企業とのマッチング機能強化・拡充（大企業等のOB人材と中小企業とのマッチング促進、女性求職者と女性活躍推進に取り組む中小企業とのマッチング促進、企業の業務特性や障害特性を踏まえた丁寧なマッチング支援等）
- ② ミドル・シニア世代が活躍しやすいキャリアモデル構築（ミドル・シニア人材の起業・開業支援の充実等）
- ③ 外国人材との共生社会の実現に向けた支援（外国人材の生活環境整備、外国人児童生徒向けの初中等教育施設の整備、不法就労対策等）
- ④ 高度外国人材に就労先として選ばれるための環境整備
- ⑤ 年齢・性別・障害の有無・国籍によるアンコンシャスバイアスの解消（教職員向け研修の拡充等）
- ⑥ 働く環境の改善に資するDXによる効率化推進・設備投資に対する助成金や税制措置
- ⑦ パートタイム労働者の就労調整に繋がる社会保障制度見直しへの後押し（「年収の壁」への当面の対応策の効果検証を踏まえた第3号被保険者制度の見直し等）

#### **2. トランポリン社会の実現「何度でも挑戦できる東京に」**

イノベーションを創出するためには、失敗を恐れずに挑戦し続けることが何よりも重要である。一方で、諸外国と比較して、日本は一度の失敗が社会的信用を揺るがしかねない

がために失敗した際の再チャレンジが難しく、挑戦に対して前向きな人が少ないという課題がある。今後、人口減少や成長産業の変化により社会全体の新陳代謝が活発となることを見据え、一度困難に直面しても再起を遂げようとする経営者の再スタートを強力に後押しするとともに、再起を遂げられるモデルケースを輩出していく必要がある。もちろん、仕事を失った人でも早期に労働市場に復帰できる社会を目指し、特に成長産業分野で求められるスキル習得を目指したリスキリング・リカレント教育等の人材投資を大胆に行うとともに、セーフティネットを整備することも不可欠である。また、職場復帰を望まない労働者の無効な解雇への対策の一つとして、金銭救済制度は労働者の救済制度の多様化を図ることができ、労働者にとって新たなステージへの後押しとなり得ることから、解雇規制の見直しへの後押しをされたい。こうした取組みを通じて、夢を持ち続け何度でも挑戦できる社会風土を東京から根付かせ、トランポリン社会を実現すべきである。

#### 【具体的要望内容】

- ① 何度でも起業にチャレンジできる支援策の拡充
- ② フリーランスや自営業者のキャリアチェンジにおける支援拡充
- ③ キャリア中断からの復帰を支援する施策の拡充
- ④ 東京の成長産業分野のスキル習得・キャリアアップを後押しする支援施策の強化（都立職業能力開発センターの機能強化等）
- ⑤ 大学・地域・企業連携によるリスキリング・リカレント教育の後押し
- ⑥ 失敗からの再起をリスペクトする機運の醸成
- ⑦ 社会人のための学びの場・プログラムの一元的情報提供プラットフォームの整備
- ⑧ 解雇規制見直しへの後押し（金銭救済制度の具体化）

### 3. 持続的な賃上げの実現

成長と分配の好循環を実現し、東京がさらなる成長を遂げるためには、持続的な賃上げが重要である。労働分配率が約8割と高い中小企業が自発的かつ持続的な賃上げに取り組むためには、企業の生産性向上と取引価格適正化による賃上げ原資の確保が不可欠である。取引価格の適正化に向けては、労務費を含めた価格転嫁の商習慣化を目指し、パートナーシップ構築宣言の推進や実効性を高める取組みのほか、知財や技術の適正価値に基づいた既存の長期契約の見直しを働きかけていくことも重要である。また、企業の生産性向上にはDXの推進が鍵となるが、事業者からは社内におけるDXを推進する人材の不足を挙げる声が多い。個々の企業が抱える課題や取組みレベルに即したDX人材の育成が課題であり、行政や公立学校が主導する形で、そうした人材育成に取り組むことも有益であろう。そのほか、能力開発により失業の固定化・長期化を回避すると同時に、成長分野・人手不足産業への円滑な労働移動を促進して活力ある労働市場を実現することも求められる。

#### 【具体的要望内容】

- ① 中小企業の自発的かつ持続的な賃上げの実現に向けた環境整備
- ② 労務費を含めた価格転嫁の商習慣化（「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する

指針」および「価格交渉促進月間」の周知による定期的な協議の場の創出や協議内容記録の習慣化促進等)

- ③ パートナーシップ構築宣言の実効性向上による取引適正化の推進（再掲）
- ④ 知財や技術の適正価値に基づいた既存の長期契約の見直し推進
- ⑤ 大学等との連携による行政データやファシリティを活用した生産性向上・DX を担う人材育成の後押し
- ⑥ 成長分野・人手不足産業への円滑な労働移動促進

#### **IV. 魅力的かつレジリエントな「都市」東京の構築**

##### **1. 国内外から人を引き付ける「国際文化都市東京」の実現**

東京のまちに新たな付加価値を生み出し、世界に誇る「国際文化都市東京」を実現すべく、都内各所に根差した多種多様な「文化の力」を最大限活用すべきである。特に、経済波及効果の大きいナイトタイムエコノミー活性化のためには、都市としてのビジョン・戦略の策定や、地域の実態を踏まえたうえで多様なプレーヤーの参入を促進する法制度の整備のほか、東京都が力を入れているプロジェクションマッピングの周辺地域への経済波及効果向上と面的な展開が欠かせない。また、東京が持つ強みである漫画・アニメ等のサブカルチャーをまちづくりに活用すべく、コンテンツと関連した地域おこしや制作関連物の保護・保存も重要となる。加えて、江戸・東京の歴史文化の価値を再認識し、都内に数ある歴史資産を中心に世界遺産登録を目指すとともに、景観の整備・保存をしつつ歴史文化を活かしたまちづくりを推進すべきである。

##### **【具体的要望内容】**

- ① 地域の多様性を活かした東京の魅力向上とツーリズム産業活性化の促進
- ② ナイトタイムエコノミーの活性化（ビジョン・戦略の策定、地域の実態を踏まえた多様なプレーヤーの参入を促進する法制度の整備、プロジェクションマッピングの周辺地域への経済波及効果向上と面的な展開、人手不足対策の支援等）
- ③ 漫画・アニメを活用したまちづくりの推進（漫画・アニメと関連したまちおこし、今後歴史的・経済的価値を生み出しうる漫画・アニメの制作関連物の保護・保存等）
- ④ 歴史文化を活かしたまちづくりの支援拡充（税制や防災面の検討を含めた歴史的街並み保存のための強力な支援、都内に点在する歴史的建造物を活用した文化区域の形成等）
- ⑤ シビックプライド（郷土愛）醸成に向けた文化教育拡充
- ⑥ 高品質な製品・伝統工芸品等のブランド化・銘品化
- ⑦ 芸術文化で躍動する都市の実現（芸術文化と親しむ機会の提供、オンラインコンテンツの発信、国内外観光客の誘致、アーティストの自立環境の整備、デジタル技術の活用等）
- ⑧ 模倣品や海賊版コンテンツの対策指導と取締り強化
- ⑨ メタバースや NFT 等の新市場におけるコンテンツ・伝統工芸品の販路開拓支援

## 2. 都市の生産性・持続性を向上させるインフラ整備・老朽化対策の推進

世界から人・モノ・カネ・情報を引き寄せるマグネット東京を実現するためには、都市のレジリエンス向上はもとより、都市の魅力や生産性を高めるインフラの整備や、未来に向けたビジョンを示すインフラ構築が求められる。都市の基盤となるインフラ整備とあわせ、東京の活動度・稼働率を向上させていく観点からも、自動運転化の実装を踏まえた道路・モビリティインフラの整備等デジタルテクノロジーを実装したスマートシティ実現等の取組みを加速すべきである。また、1964年の東京オリンピック・パラリンピックの開催にあわせて整備した道路やトンネル等をはじめ、多くのインフラに老朽化の波が押し寄せている。長きにわたり利用された負担が積み重なり、限界を迎えつつあるインフラも数多く、中長期的な老朽化対策を講じる必要がある。さらに、交通インフラやデジタルインフラの整備とあわせ、東京の強みである安全性や清潔さをベースとしながら、日々の生活のなかで潤いや憩いを感じられる空間も都市には不可欠である。「東京グリーンビズ」の強力な推進により、緑を活かした憩いの場所を整備し、世界から訪れるだけでなく、定住し暮らすうえでも魅力溢れる都市を実現されたい。

### **【具体的要望内容】**

- ① 自動運転化に向けた道路・モビリティインフラの整備
- ② 都心と首都圏空港、臨海部等とのアクセス改善（鉄道・道路・舟運）
- ③ 首都圏空港の処理能力強化および就航都市数の増加
- ④ 東京港の処理能力強化（Y3の早期完成と既存ふ頭の大規模リニューアルの実施等）
- ⑤ 最先端のデジタルテクノロジーを実装した都市空間の実現
- ⑥ デジタルインフラの整備促進（5Gネットワーク、サイバーリスクへの備え等）
- ⑦ 生活の利便性向上に資する自動運転技術やドローン活用の検討
- ⑧ 道路・橋梁・トンネル・港湾等のインフラ老朽化対策推進
- ⑨ 都市における緑の創出（グリーンインフラ整備、Tokyo-NbS や緑地確保に取り組む事業者への支援等）

## 3. あらゆる災害・リスクへの対策強化

東京都は2022年12月、「TOKYO 強靱化プロジェクト」を策定し、昨年12月にはその道筋を確かなものとするべくアップグレード版を公表した。2040年代に目指す強靱化された東京の姿や5つの危機と複合災害に対して取り組むべき事業をとりまとめ、総事業規模は17兆円を見込んでいる。事業者は、こうした東京都の取組みを念頭に置きつつ、地震や風水害等の自然災害をはじめ、感染症やサイバー攻撃、紛争等、あらゆる危機事象に対応し、発災時には従業員を守り、事業を継続させることが重要である。一方で、多様化・複合化するリスクをすべて想定することには限界がある。人員や資力に余裕のない中小企業・小規模事業者こそ、多様なリスクへの備えに繋がるオールハザードアプローチの視点を盛り込んだ取組み促進が必要である。あわせて、安全・安心で持続可能な都市の実現に向けた対策として、災害・リスクへの備えを日常やビジネスのなかに取り入れるフェーズフリーの考え方を社会インフラや公共サービスにも浸透させるべく、積極的な取組みを実施されたい。また、企業の従業員はもとより、地域住民が一体となって防災力を高めることも重要であ

る。

#### 【具体的要望内容】

- ① 平時・有事を連携させるフェーズフリーなまちづくりの推進
- ② 情報セキュリティ対策支援の強化・意識醸成
- ③ 中小企業のBCP策定率向上による東京のレジリエンス向上
- ④ あらゆる災害・リスクに対応するオールハザード型BCPの策定推進
- ⑤ 防災・避難情報におけるデジタル技術活用・ユニバーサルデザイン化の推進
- ⑥ 誰もが安心して快適に過ごせる避難所等の生活環境の向上
- ⑦ マンションの防災力強化等の地域における自助・共助の取組み推進
- ⑧ 身近な地域コミュニティの形成（常日頃からの顔の見える関係構築、定期的なイベント等を活用した行政と住民・事業者が直接コミュニケーションを図る機会の創出等）

#### 4. 多様な居住者に心地よいグリーンでバリアフリーな東京へ

東京は老若男女、外国人を含め様々な居住者にやさしく住み心地の良い都市であるべきである。昨今の気候変動や、酷暑により都民の活動に制限が生じている現状を踏まえ、脱炭素に向けた実効性ある取組みを加速させる必要がある。グリーンエネルギーの推進やデジタル、サステナブルファイナンスの大胆な活用は、東京が投資・企業・人材を惹きつける魅力ある都市であり続けることにも寄与する。また、住み心地の面では、地域のプレーヤーを作っているような地元の中小企業・小規模事業者や専門店の事業継続支援、外国人居住者との共生支援のほか、物理的・制度的・心理的な様々なバリアを取り除くことも重要である。交通機関や施設等のハード面の整備は、平時のみならず、災害時・緊急時にも有用な取組みであり、あらゆる人に必要な情報を行き届ける情報のバリアフリー化や心のバリアフリーの理解促進等、ソフト面での対策も重要である。誰もが個性を活かし、力を発揮できる「段差のない社会」の実現を目指し、当事者に寄り添った対策を講じられたい。

#### 【具体的要望内容】

- ① 太陽光・水素エネルギーの活用や ZEB・ZEH・ZEV 普及等による脱炭素化の推進（既存エネルギーインフラを活用した安定供給・防災レジリエンス性確保と両輪での推進）
- ② デジタルやサステナブルファイナンスの大胆な活用（デジタル技術を基盤とした脱炭素技術のイノベーション・社会実装の後押し、国内外から ESG 投資を呼び込む施策推進、グリーンボンド・トランジションボンドの発行等によるグリーンファイナンス市場育成、中小企業も利用可能なサステナブルローン市場の育成等）
- ③ 脱炭素化に向けた世界諸都市との国際連携強化（東京の経験・ノウハウを踏まえた国際連携、外交チャネルを使った効果的な発信と知見の収集等）
- ④ 酷暑のなかで都民の活動が制限されることへの対策の検討
- ⑤ 地域の中小企業・小規模事業者や専門店の事業継続支援
- ⑥ 言語・教育・住環境を含めた生活者としての外国人支援（再掲）
- ⑦ 交通機関・道路・施設等における面的なバリアフリー化の拡大
- ⑧ 心のバリアフリーが浸透した社会の実現

- ⑨ 情報の入手が困難な人に対応した情報提供の推進
- ⑩ バリアフリーの普及・促進に向けた認定証交付等の取組み強化

## **V. 「ゲートウェイ東京」の成長を全国各地に波及**

### **1. 東京を世界とのゲートウェイに**

日本の首都かつ最大都市である東京は、国内で最も世界の人・モノ・カネ・情報が流入する都市である。世界の成長と需要を取り込んで東京の産業活性化に繋げるとともに、世界各地から流入する資源を東京の巨大な集積と有機的に結び付け、新たな価値を創出することが必要である。あわせて、日本各地の優れた製品や魅力を東京のネットワークを通じて発信することで、世界規模での情報拡散力の高まりや新たな機会の獲得が期待される。また、東京都が「東京ベイ eSG プロジェクト」で掲げているように、東京ベイエリアを未来の水準点となる都市として発展させ、世界のモデルとして発信していくことは、東京および日本の魅力や産業の発展に繋がるものであり、大胆かつ強力な取組みを実施されたい。

#### **【具体的要望内容】**

- ① 東京の情報集積を活用した日本各地のモノ・サービス・魅力の世界への発信力強化
- ② 世界に開かれ、国際競争力を有する東京港・羽田空港を活用した海外展開の促進
- ③ 東京ベイエリアを東京が目指す未来のまちのショーケースとして世界に発信
- ④ 東京の産業活性化に資する世界の人・モノ・カネ・情報の取り込みと活用の促進
- ⑤ 世界から選ばれる MICE 開催都市としてのプレゼンス向上
- ⑥ インバウンドを起点にした海外需要の創出とアウトバウンドへの波及・循環
- ⑦ イン・アウトの循環を向上させる国際都市間ネットワークの強化

### **2. 東京の成長の全国各地への波及促進**

東京の成長は日本経済に貢献するものであり、決して狭く東京に閉じた成長としないことが肝要である。世界の成長を取り込んで東京の産業を発展させると同時に、東京の成長による経済的・社会的なインパクトを全国各地へ波及させる必要がある。人口減少に伴い、今後は地方における需要の減退と働き手不足が進行することが予想される。そのなかで、デジタル技術の進化や DX の進展により、都市の在り方や東京と地方の関係性にも新たな変化がみられる。東京に集積する人・知を、デジタル技術やバーチャル空間を活用して地方の産業発展に繋げる施策が求められる。例えば、地方の製品の EC 販売等を通して地方が東京の需要を取り込み、あわせてオンラインにより東京の専門人材・知見等を地方の中小企業やスタートアップ等に提供することで人手不足を補って事業を発展させる環境構築等の後押しが必要である。また、共通する価値を持つ産業クラスター間での東京と地方の連携により、さらなる価値創出を行い、海外市場やインバウンドの獲得を目指す取組みの促進も検討されたい。多様な人材に選ばれている東京の企業における DEIB の推進事例を発信し、地方の企業と共有することも重要である。さらに、各地方の集積を担い成長をリードする中枢・中核都市に対して東京の集積活用に関するベストプラクティスを共有し、わが国における多極集中による各地方の生産性向上を強力に後押しすべきである。

### 【具体的要望内容】

- ① デジタル技術を活用した東京の需要・供給の地方への波及促進（地方製品の EC 販売による東京の需要取り込み、オンラインによる東京の専門人材・知見の提供等）
- ② 東京に集積する多様な人材や企業が、地方の製品に対して常識に捉われない未来志向の発想を提供し、各地方の産品を生産者と共に磨き上げる機会の創出
- ③ 共通する価値を持つ産業分野における東京と地方間の連携促進
- ④ 中枢・中核都市への東京の集積活用に関するベストプラクティスの共有を通じた多極集中による生産性向上
- ⑤ 東京の企業における DEIB (Diversity, Equity, Inclusion, Belonging) の推進事例の発信・共有
- ⑥ 成長と雇用創出により若者に選ばれる地方の実現支援（他道府県と連携した U ターンや二拠点雇用・二拠点就業等の支援、「子ども DX プロジェクト」等の行政 DX の横展開）  
（再掲）

以 上

2024年度第16号 2024年11月12日 第774回常議員会決議
--